

【入札必要書類】

保 険 サ ー ビ ス 内 容 提 案 書

1 病院の医師賠償責任保険契約の引受実績に関すること

1-1 病院の医療事故による損害賠償を補填する契約の平成30年度の引受病院数を記載すること。

・病院（民間含む）に係る医師賠償責任保険契約の引受病院数： _____ 病院

・引受病院数が確認できる資料を提出すること。

※ここでいう「病院」とは病床数20床以上の病院を指し、診療所等を含まない。

1-2 公的医療機関等に係る医師賠償責任保険の平成30年度の引受病院数を記載すること。

・公的医療機関等に係る医師賠償責任保険契約の引受病院数： _____ 病院

・引受病院数が確認できる資料を提出すること。

※ここでいう「公的医療機関等」とは、日赤・済生会・北社協・厚生連・国家公務員共済組合連合会・公立学校共済組合・自治体・国民健康保険組合・地域医療機能推進機構・労災病院・国立大学附属病院・国立高度医療専門研究センターの病床数20床以上の病院を指す。

※ここでいう「病院」とは病床数20床以上の病院を指し、診療所等を含まない。

2 紛争対応に関する保険サービスの提供体制に関すること

2-1 保険期間中に、事故が発見された場合又は損害賠償請求された場合に、保険金が支払われる商品であるかどうかについて具体的に記載すること。

・以下のいずれかに○をすること。

() 保険期間中に、事故が発見された場合又は損害賠償請求された場合に、保険金が支払われる商品である

() 保険期間中に、事故が発見された場合又は損害賠償請求された場合に、保険金が支払われる商品ではない

・具体的な内容を記載するとともに、その内容が確認できる約款、その他資料の該当箇所を提出すること。

2-2 医療事故が発見された場合、医事紛争への拡大を未然に防ぐための初期対応に要する費用が補填される商品となっているかどうかについて具体的に記載すること。

- 以下のいずれかに○をすること。
 - () 初期対応が補填される商品である。
 - () 初期対応が補填されない商品である。
- 具体的な内容を記載するとともに、その内容が確認できる約款、その他資料の該当箇所を提出すること。

2-3 医事紛争全般への対応につきしっかりとした社内体制が構築されているかについて、医事紛争対応の部署数、および医事紛争対応の人員数をそれぞれ記載すること。

- 医事紛争対応専門部署名： _____
- 医事紛争部署数： _____ 部署 • 医事紛争対応担当者人数： _____ 名
- 上記の内容が確認できる資料を提出すること。

2-4 外部弁護士、および相談医・鑑定医との連携体制が十分かについて、提携している医事紛争を専門とする弁護士(主に医療機関側)、および相談医・鑑定医の人員数を記載すること。

- 提携している医事紛争を専門とする弁護士(主に医療機関側)数： _____ 名
- 相談医、鑑定医数： _____ 名
- 上記の内容が確認できる資料を提出すること。

2-5 医事紛争実務への対応部署の体制(経験等)が十分かについて、病院契約における平成30年度の登録事故件数(過去からの継続案件も含む)を記載すること。

- 平成30年度の病院契約における事故対応件数(継続中も含む) _____ 件
- 上記の内容が確認できる資料を提出すること。

2-6 医事紛争への対応方針を決定するにあたり、契約者、被保険者又は契約者が代理人として委任する弁護士等(以下「契約者等」という。)によって行われる協議に、要請に応じて参加する体制について具体的に記載すること。

- 下記のいずれかに○をつけること。
 - () 必ず参加できる
 - () ほぼ参加できる
 - () 一部参加できる
 - () 参加しない
- 体制について具体的な内容を記載すること。

2-7 医事紛争事案について、必要に応じて専門医から速やかに意見を聴取し、医事紛争への対応方針を決定するための参考として、意見書の提示、意見交換、再聴取ができる体制について具体的に記載すること。

- 体制について具体的な内容を記載すること。

2-8 医事紛争の対応方法について専門的な助言を行う体制について具体的に記載すること。

- 体制について具体的な内容を記載すること。

2-9 保険会社へ報告した全ての案件の医事紛争対応の進捗状況について、契約者と定期的に確認を行う体制について具体的に記載すること。

- 医事紛争対応の進捗状況について、契約者等と_____ごとに確認する体制がある。
(例：2か月ごと、四半期ごとなど)
- 体制について具体的な内容を記載すること。

2-10 契約者の医事紛争対応担当者の負担軽減を支援する体制について具体的に記載すること。

- 体制について具体的な内容を記載すること。

2-11 契約者が弁護士に代理人を委任する場合は、契約者の意向を尊重する体制があるかどうかについて具体的に記載すること。

- 以下のいずれかに○をつけること。
() 意向を尊重する
() 意向を尊重しない
- 体制について具体的な内容を記載すること。

3 賠償金額の決定その他の費用補填額の決定における保険サービスの提供体制に関すること

3-1 契約者が、被害者に対して自ら行う診療に係る費用の補填にあつては、補填の対象となる範囲及び費用の額の算出方法について、契約者と協議する体制があるかどうかについて具体的に記載すること。

- 以下のいずれかに○をつけること。
 - () 協議する
 - () 協議しない
- 体制について具体的な内容を記載すること。

3-2 契約者が補填を求める賠償金額及び費用等について、全部又はその一部について補填の対象とならないと判断された際、契約者等が要望した場合にはその理由を文書等によって契約者又は被保険者に提示する体制があるかどうかについて具体的に記載すること。

- 以下のいずれかに○をつけること。
 - () 文書により提示する
 - () 文書により提示しない
- 体制について具体的な内容を記載すること。

3-3 契約者が補填を求める賠償金額及び費用等を提示する体制について、その費用等を算出して提示できるまでの期間を具体的に記載すること。

- _____以内の提示が可能。(例：2週間以内、1か月以内)
- 体制について具体的に記載すること。

3-4 医療行為者に対して、求償を行う場合に、事前に契約者と協議するかどうかについて具体的に記載すること。

- 体制について具体的な内容を記載すること。

3-5 医事紛争による保険金支払によって、保険会社が取得する求償権について、平成28年度から平成30年度の3年間における行使実績の件数を記載すること。

- 平成28年度から平成30年度の3年間における求償権行使実績：_____件
- 求償権を行使した実績がある場合、理由の一例を具体的に記載すること。

4 医療安全への取組に対する支援体制に関すること

4-1 契約者等の医療安全研修に対するニーズに応じたメニュー提案が可能かどうかについて、具体的に記載すること。

• 平成30年度研修実施回数： _____ 回
• 平成30年度の取引病院等に実施した研修内容（概要）一覧を提出すること。

4-2 医療安全に関する取組支援に関わる保険会社、及びグループ会社における担当部署数、および担当者人数を記載すること。

• 担当部署数： _____ 部署
• 担当者人数： _____ 名
• 上記の内容が確認できる資料を提出すること。

5 引受保険会社の経営状況に関すること

保険金支払能力が十分にあるかどうかについて、平成31年4月1日以前に終了した直近3会計年度のソルベンシー・マージン比率を記載すること。

• 平成28年度の「ソルベンシー・マージン比率」	_____ %
• 平成29年度の「ソルベンシー・マージン比率」	_____ %
• 平成30年度の「ソルベンシー・マージン比率」	_____ %
• 上記の内容が確認できる資料を提出すること。	

6 その他の補償、サービスに関すること

その他、保険加入をするにあたり、団体契約が前提となる場合には、加入する団体の名称と当院との関係、新たに発生する費用がある場合にはこの額を記載すること。また、保険加入によって医師賠償責任保険等に無償で付帯される補償、サービス、および団体制度加入によって提供されるサービス等の内容を具体的に記載すること。

• 取扱代理店 _____	当院との関係 _____
• 団体名称 _____	当院との関係 _____
	発生する費用 _____ 円
• 具体的な補償やサービス内容について記載し、内容が確認できる資料を提出すること。	

以上